1月22日からの大雪等による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

平成30年1月23日
14時00分現在
内閣府

1 気象状況（気象庁情報：1月23日12:00現在）

(1) 気象概況

- 昨日22日、低気圧が発達しながら本州の南岸を東北東へ進んだ。
- 昨日22日から今日23日明け方にかけて普段雪の少ない関東甲信地方や東北地方の平野部でも雪が降り、東京都千代田区で23センチ（22日24時）、宮城県仙台市で19センチ（23日3時）の積雪を観測するなど、広い範囲で大雪となった。
- 低気圧は、今日23日夜には北海道の東方海上に進んで更に発達し、日本付近は冬型の気圧配置が強まる見込み。また、日本海中部にも低気圧があつて急速に発達しながら北東へ進み、北日本の日本海側へ接近する見込み。強い冬型の気圧配置は27日（土）頃まで続く見込み。
- 今後、北日本から西日本にかけての日本海側を中心に、27日（土）頃まで断続的に雪が降り、降雪量がかかなり多くなるおそれ。太平洋側でも、日本海側からの雪雲が流れ込みやすい地域では、山地を中心に大雪となり、普段雪の少ない平野部でも積雪となるところがある見込み。
- 明日24日12時までの24時間に予想される降雪量（多いところ）は、北陸地方で80センチ、東北地方、東海地方、近畿地方で60センチ、北海道地方、関東甲信地方で50センチ、中国地方で25センチ、四国地方、九州北部地方で15センチの見込み。
- また、今日23日から26日（金）頃にかけて、北日本から西日本にかけての日本海側を中心に、雪を伴った非常に強い風が吹き、海は大しけとなる見込み。
- 大雪、猛ふぶきや吹きだまりによる交通障害、暴風、高波に厳重に警戒。落雷、突風、低温や路面の凍結、積雪の多い地域ではなだれに注意。

(2) 雪の観測値

ア 都道府県ごとの累積降雪量最大地点を抽出し、降順に並べ替えた上位10位

（1月22日0時から1月23日12時）（気象庁アメダス観測点のみ）

那須高原（栃木県那須郡那須町）	34cm
草津（群馬県吾妻郡草津町）	29cm
白馬（長野県北安曇郡白馬村）	28cm
福島（福島県福島市）	27cm
大沼（北海道亀田郡七飯町）	24cm
大井沢（山形県西村山郡西川町）	24cm

高山（岐阜県高山市）	<u>24cm</u>
兔野高原（兵庫県美方郡香美町）	<u>24cm</u>
東京（東京都千代田区）	23cm
長岡（新潟県長岡市）	22cm
白石（宮城県白石市）	22cm
<u>河口湖（山梨県南都留郡富士河口湖町）</u>	<u>22cm</u>

イ 東北、関東甲信の県庁所在地等の最深積雪

(1月23日12時現在) (気象庁アメダス観測点のみ)

青森（青森県青森市）	46 cm	22日04時
秋田（秋田県秋田市）	<u>4 cm</u>	<u>23日12時</u>
盛岡（岩手県盛岡市）	<u>4 cm</u>	<u>23日12時</u>
仙台（宮城県仙台市）	19 cm	23日03時
山形（山形県山形市）	31 cm	23日12時
福島（福島県福島市）	27 cm	23日03時
水戸（茨城県水戸市）	19 cm	23日01時
宇都宮（栃木県宇都宮市）	27 cm	22日23時
前橋（群馬県前橋市）	29 cm	22日22時
熊谷（埼玉県熊谷市）	19cm	23日01時
東京（東京都千代田区）	23cm	22日24時
千葉（千葉県千葉市）	10 cm	22日23時
横浜（神奈川県横浜市）	18 cm	22日23時
長野（長野県長野市）	14 cm	23日01時
甲府（山梨県甲府市）	5 cm	23日01時

ウ 都道府県ごとの積雪深最大地点を抽出し、降順に並べ替えた上位10位

(1月23日12時現在)

◆ <u>奥只見丸山(おくただみまるやま)(新潟県魚沼市)</u>	<u>327cm</u>	<u>01月23日10時</u>
◇ 悪沢(水機構)(わるさわ)(群馬県みなかみ町)	<u>309cm</u>	
◎ <u>谷峠(たにとうげ)(石川県白山市)</u>	<u>281cm</u>	
◇ 横岳(よこだけ)(岩手県奥州市)	<u>262cm</u>	
酸ヶ湯(すかゆ)(青森県青森市)	<u>248cm</u>	平年比 98%
◇ 旭岳(あさひだけ)(北海道東川町)	<u>246cm</u>	
◇ 猿倉(さるくら)(長野県白馬村)	<u>241cm</u>	
◇ 玉川温泉(たまがわおんせん)(秋田県仙北市)	<u>217cm</u>	
肘折(ひじおり)(山形県大蔵村)	<u>213cm</u>	平年比 104%
◇ 中河内(なかかわち)(滋賀県長浜市)	<u>139cm</u>	

※無印：気象庁アメダス（323 か所）   ◇印：国土交通省データ（130 か所）
 ◆印：防災科学技術研究所データ（21 か所）   ◎印自治体データ（132 か所）
 ※平年比（気象庁アメダスのみ）：平年値（1981年から2010年までの30年間のデータを平均した値）との比

(3) 風の観測値

ア 最大風速（1月22日0時から1月23日12時）

山形県	酒田市	飛島	25.0m/s	(西南西)	23日11時48分
千葉県	銚子市	銚子	20.9m/s	(北)	22日23時24分
新潟県	佐渡市	相川	20.7m/s	(西)	23日11時30分
新潟県	佐渡市	両津	20.0m/s	(西)	23日11時26分
北海道	幌泉郡えりも町	えりも岬	19.7m/s	(西北西)	22日5時14分

イ 最大瞬間風速（1月22日0時から1月23日12時）

山形県	酒田市	飛島	34.3m/s	(西南西)	23日11時39分
新潟県	佐渡市	相川	31.5m/s	(西南西)	23日11時43分
新潟県	佐渡市	両津	30.8m/s	(西)	23日11時38分
新潟県	糸魚川市	糸魚川	28.9m/s	(西南西)	23日10時43分
京都府	京丹後市	間人	28.7m/s	(西)	23日11時19分

2 人的・物的被害の状況（消防庁情報：1月23日14:00現在）

都道府県名	人的被害				住家被害					非住家被害	
	死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他
			重傷	軽傷							
人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
宮城県	1										
茨城県				5							
栃木県			1	27							
群馬県			2								
埼玉県			1	14							
千葉県			2	70							
神奈川県			1	60							
山梨県				4							
静岡県				2							
合計	1		7	182							

※上記のほか、東京消防庁管内で降雪により転倒したけが人229人を病院へ搬送（11時00分 東京消防庁発表）

《死者の状況》

【宮城県】

・大河原町で、70歳代男性が除雪作業から戻らず周辺を捜索したところ、心肺停止で発見されたもの（1月22日）

《重傷者の状況》

【栃木県】

- ・栃木市で、60歳代女性が歩行中に転倒し左大腿骨頸部骨折（1月22日）

【群馬県】

- ・桐生市で、50歳代女性が除雪作業中に転倒し左手首を骨折（1月22日）
- ・桐生市で、60歳代女性が除雪作業中に転倒し左手首を骨折（1月22日）

【埼玉県】

- ・上尾市で、60歳代女性が除雪作業中に転倒し右大腿骨頸部骨折（1月22日）

【千葉県】

- ・千葉市で、60歳代男性が歩行中に転倒し頸椎損傷（1月23日）
- ・浦安市で、60歳代男性が除雪作業中に心筋梗塞を発症（1月23日）

【神奈川県】

- ・南足柄市で、70歳代男性がビニールハウスで作業中に転落し骨盤骨折（1月22日）

3 その他の状況

(1) ライフラインの状況

ア 電力（経済産業省情報：1月23日 12:30 現在）

- ・現時点で被害情報なし。
- ※東京電力管内最大停電戸数：66,300戸（22日 21:40 千葉県・神奈川県で発生）

イ 一般ガス（経済産業省情報：1月23日 13:30 現在）

- ・現時点で被害情報なし。

ウ 水道（厚生労働省情報：1月23日 13:00 現在）

○断水状況（1/23 13:00 現在）

- ・神奈川県三浦市で2,178戸が断水したが、1/22に断水解消。
- ・その他の県については、現時点で被害報告なし。

県、市町村名	断水戸数		断水期間	被害状況
	最大	現在		
【神奈川県】 みうらし 三浦市	2,178戸	0戸	1/22	停電により断水（復旧済み）
合計	2,178戸	0戸		

エ 通信関係（総務省情報：1月23日 13:30 現在）

	事業者(サービス名)	被害状況等
固定 (注1)	NTT 東日本	・被害なし。
	NTT 西日本	・被害なし。
	NTT コミュニケーションズ	・被害なし。
	KDDI	・被害なし。
	ソフトバンク	・被害なし。
携帯電話等 (注2)	NTT ドコモ	・1局停波 (東京都：1→0局、千葉県：1局) ※サービスの支障エリアはなし。
	KDDI (au)	・被害なし
	ソフトバンク	【携帯電話】

		・3局停波→復旧済み 【PHS】 ・被害なし。
	UQ コミュニケーションズ	・2→1局停波 (神奈川県横須賀市：2→1局) ※役場エリアについてはサービス影響なし。
	ワイヤレスタイプ ランニング	・1局停波→復旧済み

○主な原因は停電及び伝送路断

(注1) 事業者が把握可能な範囲の情報を記載

(注2) 携帯電話等事業者が設置している基地局数は各社で異なり、停波中の基地局数は、サービス影響の規模を直接表すものではない

<防災行政無線>

○都道府県防災行政無線

被害なし

○市町村防災行政無線(同報系)

被害なし

(注) 自治体が把握可能な範囲の情報を記載

オ 放送関係 (総務省情報：1月23日 13:30 現在)

<地上放送、ケーブルテレビ、コミュニティ放送、衛星放送>

・被害情報なし

カ 高圧ガス・火薬関係 (経済産業省情報：1月23日 13:30 現在)

・現時点で被害情報なし。

キ 石油(製油所・油槽所、備蓄基地)関係 (経済産業省情報：1月23日 13:30 現在)

・現時点で被害情報なし

ク 石油(SS)関係 (経済産業省情報：1月23日 13:30 現在)

・現時点で被害情報なし。

ケ LPガス供給関連施設関係 (経済産業省情報：1月23日 13:30 現在)

・現時点で被害情報なし。

(2) **原子力施設関係の状況** (原子力規制庁情報：1月23日 13:30 現在)

・被害情報なし

(3) **道路** (国土交通省情報：1月23日 12:00 現在)

ア 高速道路

・被災による通行止め：なし

※雪による通行止め：37路線 76区間 1,003km

イ 直轄国道

被災による通行止め：なし

※雪による通行止め：1路線 1区間

ウ 公社有料・指定都市高速

被災による通行止め：なし

※雪による通行止め：6路線 6区間 50km

エ 補助国道

被災による通行止め：なし

※雪による通行止め：4区間

オ 都道府県道、政令市道

・通行止め：計 31区間

(4) 交通機関（国土交通省情報：1月23日 12:00現在）

ア 鉄道

①施設被害

・施設被害等なし

②運行状況

・4事業者 5路線運転休止

イ 自動車関係

・高速バス関係

82事業者で 236路線運休 5事業者で 10路線一部運休

・路線バス関係

6事業者で 11路線運休 3事業者で 12路線一部運休

・自動車道

8路線通行止め 1路線チェーン規制

ウ 海事関係

・運航状況：・11事業者 12航路において運休又は一部運休

エ 港湾関係

・港湾施設の被害状況

都道府県名	管理者名	港格	港湾名	港湾地区名・海岸名及び被害状況等
東京都	東京都	国際戦略	東京港	・臨港道路「海岸青海線」の一部(レインボーブリッジの一般道部分)通行止め(1/23 11:07通行止め解除) ・「東京港臨海道路」の一部(東京ゲートブリッジ)で通行止め(1/23 10:36通行止め解除)
神奈川県	横浜市	国際戦略	横浜港	臨港道路「南本牧ふ頭連絡臨港道路」(南本牧はま道路)で通行止め

オ 航空関係

- ①欠航便：22日 344便（ANA100便、JAL124便、その他120便）
23日 31便（ANA8便、JAL4便、その他19便）

(5) 文教施設関係（文部科学省情報：1月23日8:30現在）

ア 物的被害

- ・現在のところ、被害の情報なし。

イ 休校・短縮授業となっている学校等

都道府県名	国立学校施設(校)		公立学校施設(校)		私立学校施設(校)		社会教育・体育、文化施設等(施設)		文化財等(件)		独立行政法人等(施設)		計	
	休校	短縮	休校	短縮	休校	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休校等	短縮
茨城県			11	673									11	673
群馬県			4	374									4	374
埼玉県			3	562									3	562
計			18	1,609									18	1,609
3県			幼 小 中 高 中等 特別	2 2 2 8 1 3	40 935 428 171 2 33									

- ・埼玉県の公立特別支援学校（6校）、千葉県私立大学（1校）、東京都私立大学（1校）、愛知県私立大学（1校）（東京会場）で入試試験の開始時間を繰り下げ。

(6) 医療関係（厚生労働省情報：1月23日13:00現在）

①医療施設（精神科病院を除く）の被害状況

- ・現時点で被害報告無し。

②医薬品卸売販売業・医療機器販売業

- ・業界団体に確認したところ、現時点では医薬品・医療機器等の安定供給等に係る被害はない。

(7) 社会福祉施設等関係（厚生労働省情報：1月23日13:00現在）

①高齢者関係施設の被害状況

- ・現時点で被害報告無し。

②障害児・者関係施設の被害状況

- ・現時点で被害報告無し。

③児童関係施設等の被害状況

- ・現時点で被害報告無し。

(8) 心のケア・精神科病院関係・障害児者支援関係（厚生労働省情報：1月23日13:00現在）

①精神科病院の被害状況

- ・現時点で被害報告無し。

(9) 農林水産関係（農林水産省情報：1月23日13:00現在）

- ・現時点での報告なし

(10) 郵便関係（総務省情報：1月23日 13:30 現在）

○窓口業務（1/22 時点で臨時休業 8 → 0 局。1/23 の状況は確認中）

- ・神奈川県横浜市 1 局、山梨県南巨摩郡 5 局・西八代郡 1 局、三重県度会郡 1 局
→ 全て復旧

○郵便業務

- ・ 高速道路の通行止めによる運送便の遅着等により関東・甲信地方を中心に引受又は配達となる郵便物等に送達遅延が発生

東北：関東以西からの郵便物等について、半日～1日程度の遅れ

関東：多摩地域等において配達滞留発生

近畿：関東方面からの郵便物等について、5～6時間程度の遅れ

(11) 災害廃棄物等関係（環境省情報：1月23日 14:00 現在）

- ・ 現時点で被害情報なし。

4 政府の主な対応

(1) 官邸の対応

- ・ 1月22日 14:30 情報連絡室設置

(2) 関係省庁災害警戒会議等の実施

- ・ 1月19日 15:30 平成30年大雪等に係る関係省庁災害警戒会議開催
- ・ 1月22日 11:00 平成30年大雪等に係る関係省庁災害警戒会議（第2回）開催

5 各省庁等の対応

(1) 内閣府の対応

- ・ 1月19日 15:15 内閣府情報連絡室設置
- ・ 1月19日以降 内閣府防災ツイッター等により、国民への注意喚起を実施

(2) 警察庁の対応

- ・ 各都道府県警察に対し、除雪作業中の事故防止に関する注意喚起、市町村への雪崩危険箇所等に係る情報提供、交通管理対策及び大規模な雪害事案に対する的確な対応の実施を指示（12月5日）
- ・ 雪害情報連絡室を設置（1月19日）

(3) 消防庁の対応

1月19日 15:30 関係省庁災害警戒会議に応急対策室課長補佐が出席

17:03 各都道府県及び各指定都市に対し「警戒情報 週明けに発達する低気圧とその後の強い冬型の気圧配置について」を発出し、対応に万全を期すよう要請

- 1月22日 11:00 係省庁災害警戒会議（第2回）に応急対策室長が出席
13:21 各都道府県及び各指定都市に対し「警戒情報 発達する低気圧とその後の強い冬型の気圧配置について」を発出し、対応に万全を期すよう要請
14:30 応急対策室にて情報収集体制を強化

(4) 海上保安庁の対応

①海上保安庁の対応

- ・ 第一管区海上保安本部（小樽市） 1月23日04:08 警戒配備発令
- ・ 第二管区海上保安本部（塩釜市） 1月23日10:30 警戒配備発令
- ・ 第九管区海上保安本部（新潟市） 1月23日09:00 警戒配備発令

②被害情報

1月23日12:00時点、海上における被害情報等認めず。自治体等からの協力要請なし。

(5) 防衛省の対応（1月23日12:00現在）

①被害情報

現時点で、災害派遣要請なし。

②部隊等の態勢

- ・ 以下の部隊において情報収集態勢等を強化中
陸上自衛隊 東部方面総監部（東京都練馬区）
（6） 第12旅団司令部（群馬県北群馬郡榛東村）
東部方面情報処理隊（東京都練馬区）
東部方面通信群（東京都練馬区）
東部方面後方支援隊（東京都練馬区）
東部方面航空隊（東京都立川市）

③リエゾンの派遣状況

- ・ 自衛隊東京地方協力本部のLO（1名）を奥多摩町役場へ派遣。

(6) 消費者庁の対応

- ・ 1月22日 庁内各課に対し、各地方公共団体の消費生活センターの被害状況の確認等、必要な情報収集及び対応の報告を指示。

(7) 文部科学省の対応

- ・ 各都道府県教育委員会等関係機関に対し「降積雪期における防災態勢の強化等について」の通知を発出。（平成29年11月28日）
- ・ 文部科学省災害情報連絡室（室長：施設企画課長）を設置。（平成30年1月19日）
- ・ 各都道府県教育委員会等に対し、防災態勢の強化を図るとともに、児童生徒等の安全確保及び施設の安全確保等に万全を期すよう要請。（平成30年1月19日、22日）
- ・ 平成30年大雪等に係る関係省庁災害警戒会議に防災推進室担当官が出席。（平成30年

1月19日、22日)

(8) 農林水産省の対応

1. 通知の発出

- (1) 生産局が「降積雪期における防災態勢の強化等について」を通知（平成29年11月27日）
- (2) 水産庁が「降積雪期における防災態勢の強化について」を通知（平成29年11月28日）
- (3) 生産局及び統括官が「積雪及び寒害に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底について」を通知（平成29年11月30日）
- (4) 経営局が「積雪及び寒害に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底及び農業共済の対応及び農業共済の対応について」を通知（平成29年11月30日）
- (5) 林野庁が「降積雪期における雪崩等山地災害の未然防止について」を通知（平成29年12月12日）
- (6) 林野庁が「降積雪期及び融雪期の対応について」を通知（平成29年12月12日）
- (7) 水産庁が「強い冬型の気圧配置による暴風、高波等に対する備えと被害報告等について」を通知（平成30年1月9日）
- (8) 生産局が「積雪及び寒害に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底について」を通知（平成30年1月19日）
- (9) 経営局が「積雪及び寒害に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底及び農業共済の対応について」を通知（平成30年1月19日）

2. 対策本部・各種会議の開催等

- (1) 「平成30年大雪等に係る関係省庁災害警戒会議」に大臣官房の職員が出席（平成30年1月19日、22日）

(9) 国土交通省の対応

- ・国土交通省として、引き続き被害の情報の収集・把握に努める。
- ・大雪に対する国土交通省緊急発表を実施（1/21 14:00）
- ・国土交通省災害対策連絡調整会議を開催（1/19 16:30、1/22 11:45）
- ・関東地整は、防災ヘリによる調査等を実施予定（1/23）

○リエゾン（情報連絡員）派遣【のべ8人・日派遣（1/22～）】

- ・東北地方整備局より、NEXCO 東日本の管理事務所へ、のべ8人派遣（1/22～）。

○災害対策用機械等出動状況【のべ2台・日派遣（1/22～）】（1/23 1台派遣）

- ・関東地整より待機支援車1台派遣。

(10) 環境省の対応

- ・各地方環境事務所において、災害廃棄物の発生状況について地方自治体へ確認中。

(11) 気 象 庁の対応

- ・ 気象庁では、大雪に関する全般気象情報等を発表するとともに、各地の気象台から気象情報等を発表して、警戒を呼びかけている。
- ・ 気象庁として、引き続き気象状況の把握と情報発信に努める。